

由布市総合戦略に係る 令和3年度事業実施結果報告及び検証・評価一覧表 (地方創生推進交付金)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 総事業費(円)	④ 交付金充当額(円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値		⑦ 外部有識者からの評価		⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑨ 担当課	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由		
	みんな住めば納得！健康に満ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト	①健康マイレージ事業②シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座③水中運動教室・アクアビクス教室④県内外への情報発信	3,799,241	1,899,620	指標①	活動団体数	22	団体	令和3年度末	20	コロナ禍の影響で一部事業を中止したことにより体力改善年齢の検証ができずKPIを達するに至らなかったが、当市の温泉を活用した健康施設(健康温泉館)を拠点とした特色ある健康づくりが継続して出来ていると評価する。また、当市健康活動団体の情報発信に取り組んだことで次年度に向けてKPIの回復が期待できる。	C	概ね有効な取組みであったが、効果が不明な点もあった。	継続	交付金の対象期間(3年間)を終了したが、市民の健康と移住促進のための受入環境については必要な事業であるので引き続き推進する。	健康増進課
				指標②	事業参加者の体力改善年齢	10	歳	令和3年度末	4.26							
				指標③	移住・定住者数	50	人	令和3年度末	82							
				指標④												
				指標⑤												
内 訳	健康マイレージ事業	需用費 印刷製本費	180,427	90,213	事業詳細	【実施主体】健康増進課 【実施内容】市民が充実した生涯を過ごすため、日々の生活の中で健康を意識することができるよう、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。				健康マイレージ1万ポイント達成者数は、3密回避の影響で前年比10%減の945人であった昨年度に比し、1,050人と回復した。コロナ禍の影響で市が主催する多くの教室の開催が見合された。このような自粛期間の長期化が個人の健康づくりにマイナスとなることを考慮し「ステイホーム健康習慣の投稿」という方法で、自宅での個々の健康づくりの取組にスポットを当て、マイレージポイントの取得と共に好事例の横展開を行った。						
		役務費 通信運搬費	471,414	235,707												
	シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座		0	0	事業詳細	【実施主体】健康増進課 【実施内容】市民の健康増進の効果が期待される「シニアエクササイズ」を取り入れ、市民への普及啓発を行う事業。また、運動の普及リーダーを積極的に育成することで、自助・共助を基にした主体性のある市民の育成に繋げるほか、運動の継続により、持続可能な健康増進事業の展開を図る。				コロナ禍の影響で講師を招いたリーダー養成講座の開催を令和2年度に引き続き見合わせた。そのため、普及リーダーの育成及び体力年齢の改善検証に関しては実績名はなし。しかし、過去の養成講座修了者による自主サークル20団体が感染防止対策を行いながら市内で運動普及活動を実施出来た。 また、年度末に過去、養成講座を修了した普及リーダーを対象にフォローアップ研修会をリモートで開催。45名が参加し、講師の講演により、活動に対するモチベーションを高めるとともに、コロナ禍での運動普及の工夫などを共有した。						
	水中運動教室・アクアビクス教室	委託料 教室運営	1,841,800	920,900	事業詳細	【実施主体】健康増進課 【委託先】NPO法人ヘルスフィットネスフォーラム、合同会社元気づくり支援研究会 【実施内容】市内の健康増進施設を活用し、基本的には壮年期以上の市民を対象に行っている。生活習慣病・介護予防を中心としたプログラムで実施。				温泉を活用した水中運動教室を実施。令和2年も引き続き、コロナ禍の影響により5、6月は教室が中止となり、その後も3密回避の対策を余儀なくされ、参加者を2グループに分け、1回の参加人数を半数にするなどの感染対策を講じ水中運動教室を継続した。参加者は高齢者が多く、不要不急の外出自粛の要請を受け、感染への不安を理由に教室参加ができない方もあった。結果、参加者は減少した。 しかしながら、教室参加者の年1回体力測定による健康度の評価では、体力の維持と共に、健康意識も高く維持されていた。 アクアビクス教室は、水中運動と同様、参加者が減少したが、参加した方はそれぞれ運動が習慣化したとの行動変容が見られた。 また、市内のトレーニングルームにインストラクターを配置し、利用者には効果的なトレーニング指導を行った。約4カ月の施設の改修工事期間中はトレーニングルームが利用中止となったため、利用者数は例年の半数程度の延べ6,692人であった。						
		使用料及び賃借料 機械器具借上料	105,600	52,800	事業詳細											
		委託料 トレーニング指導	1,200,000	600,000	事業詳細											
	県内外への情報発信				事業詳細											